

都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

きた さきもり おおみなと ちく あおもり し
北の防人大湊地区（青森県むつ市）

交付限度額算定表(その1)

北の防人大湊地区(青森県むつ市)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	526.4 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	23,460.0 百万円	X≦Yゆえ、本計画における交付限度額	526.4 百万円
----------------------	-----------	-----------------------	--------------	--------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

公共施設の上限整備水準	2,040,000
-------------	-----------

区域面積(m ²)	5,100,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	○
区域の面積が10ha未満の地区	0.50
最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
その他の地域	0.40

単位面積あたりの標準的な用地費	0
-----------------	---

標準地点数	
公示価格の平均値(円/m ²)	
単位面積あたりの標準的な補償費	
当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	
標準補償費(円/戸)	44,000,000

	23,000
--	--------

	0
--	---

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

公共施設の現況整備水準	0
-------------	---

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

個別公共施設の積み上げ	
-------------	--

	面積(m ²)	割合
道路	-	-
公園	-	-
広場	-	-
緑地	-	-
公共施設合計	0	0

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	23460 百万円
----------------------	-----------

下水道	0 円
-----	-----

区域面積(m ²)	5,100,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
---------------------	-----

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	380,000

調整池	0 円
-----	-----

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川	0 円
----	-----

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層		一般	
	合計	0		
標準整備費(円/戸)	超高層	一般		
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000	
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000	
	特別地区	49,120,000	35,690,000	
	大都市地区	37,170,000	30,180,000	
	多摩帯地区	41,510,000	32,370,000	
	奄美地区	39,520,000	35,640,000	
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000	
	一般地区	33,700,000	28,640,000	

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
------------------	-----

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等	0 円
--------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
------	-----

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円
------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	23460 百万円
---------------------	-----------

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	1,120 百万円
	提案事業(B)	196 百万円
	合計	1,316 百万円

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	1,053
[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	1,244
	交付限度額(X)	526.4 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 交付要綱第5 5)式・6)式の適用[リノベ事業の50%拡充]

交付限度額算定表(その2)

北の防人大湊地区 (青森県むつ市)

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	1,120.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	526.400	① (国費)
	提案事業合計(B)	196.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	622.222	② (国費)
	合計(A+B)	1,316.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	526.400	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.149		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	526.400	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	⇒	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	526.400	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)		執行額を足した額	526.400	⑨ (国費)
					補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	526.400	⑩ (国費)
					補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)		適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行业業費(H)		H (事業費)				

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	526.400	⑯ (国費)
--------------	---------	--------

○交付限度額、国費率の算出

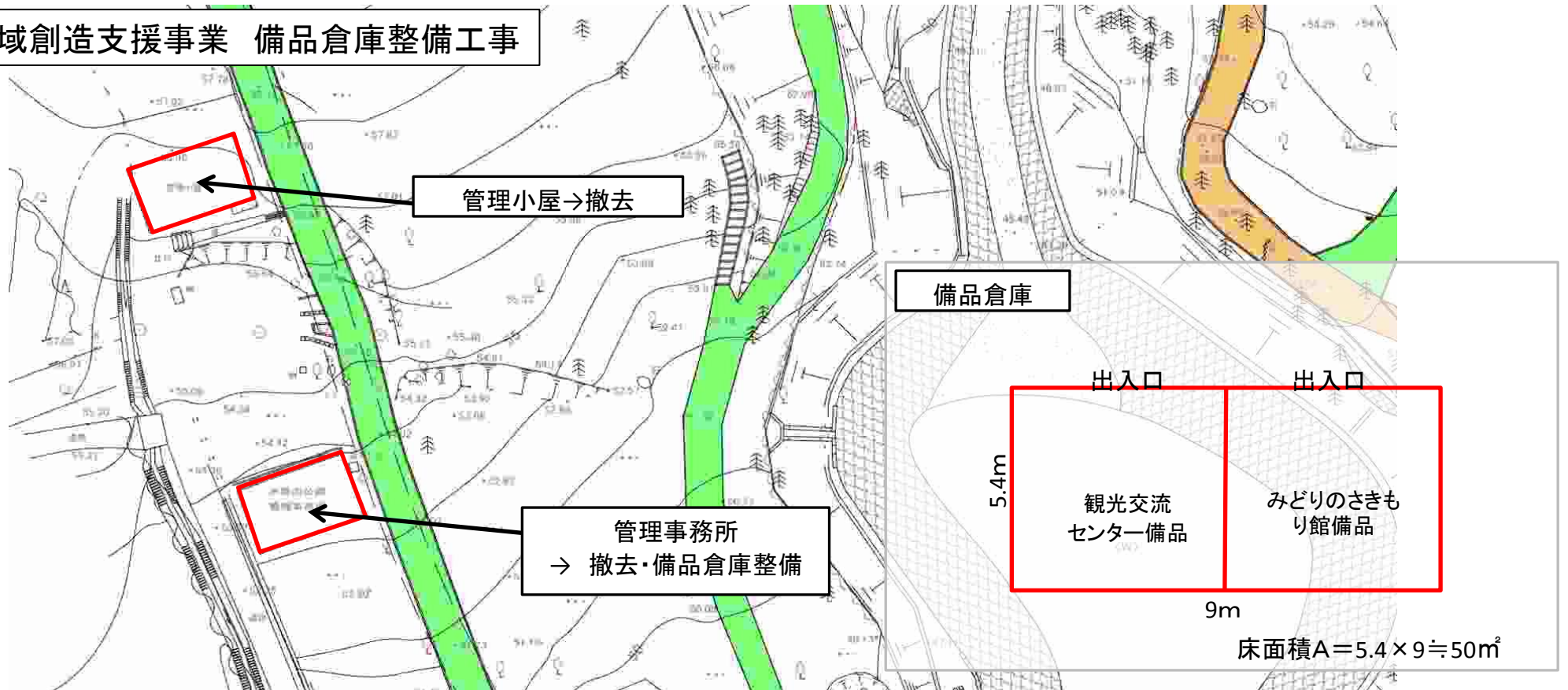
交付対象事業費(A+B)	1,316.0	(事業費)	⇒	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	526.4	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
細項目									
基幹事業	道路	宇田水源地線	むつ市	7	1	3	2	1	
	市道	桜木町3号線	むつ市	24	2	22			
	市道	桜木町4号線	むつ市	58	2	13		14	29
	市道	桜木町5号線	むつ市	12	2	9			
	市道	桜木町9号線	むつ市	49	4	1		27	18
	公園	水源池公園	むつ市	307	10	260	6	22	9
	古都及び緑地保全事業								
	河川								
	下水道								
	駐車場有効利用システム								
	地域生活基盤施設	ポケットパーク・広場・情報板	むつ市	208	5	10	131	36	26
	高質空間形成施設								
	高次都市施設	観光交流センター	むつ市	195	5	1	23	166	
	既存建造物活用事業	地域交流センター(学習センター)	むつ市	117	2	115			
		地域交流センター(収蔵庫)	むつ市	143	10	73		60	
	中心拠点誘導施設								
	生活拠点誘導施設								
	高齢者交流拠点誘導施設								
	土地区画整理事業								
	市街地再開発事業								
	住宅街区整備事業								
	地区再開発事業								
	バリアフリー環境整備促進事業								
	優良建築物等整備事業								
	住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型							
		沿道等整備型							
		密集住宅市街地整備型							
		耐震改修促進型							
	街なみ環境整備事業								
	住宅地区改良事業等								
	都心共同住宅供給事業								
	公営住宅等整備								
	都市再生住宅等整備								
	防災街区整備事業								
	計			1,120	43	507	162	326	82
提案事業	地域創造 支援事業	案内サイン	北の防人大湊地区	むつ市	25			7	18
		便益施設	観光交流センター	むつ市	124	7	1	15	101
		便益施設	観光交流センター(外構)	むつ市	9	1	1		7
		備品倉庫整備工事	北の防人大湊地区	むつ市	21				21
	事業活用 調査	事業活用調査	北の防人大湊地区	むつ市	3			1	2
	まちづくり 活動推進事 業	景観ルール策定ワークショップ	北の防人大湊地区	むつ市	10			5	5
		観光案内パンフ	北の防人大湊地区	むつ市	4				4
	計			196	8	2	21	120	45
	合計			1,316	51	509	183	446	127
	累計進捗率 (%)				3.9%	42.6%	56.5%	90.3%	100.0%

地域創造支援事業 備品倉庫整備工事



整備イメージ

既存施設



改修後イメージ



道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 <small>注1)</small>	事業 主体	事業 手法 <small>注2)</small>	工種	延長 m	幅員		整備後 車線数 車線	歩道 幅員 m	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 <small>注3)</small>	都市計画 決定 年月	備 考 <small>注4)</small>
							整備前 m	整備 m							
<道路>															
市道宇田水源地線	～	他	むつ市	-		71	4	6	1	2	7	H23～H26	アスファルト舗装		
市道桜木町3号線	～	他	むつ市	-		244	4	4	1	0	24	H23～H24	アスファルト舗装		
市道桜木町4号線	～	他	むつ市	-		296	4	4	1	0	58	H23～H27	アスファルト舗装		
市道桜木町5号線	～	他	むつ市	-		111	6	6	1	0	12	H23～H24	アスファルト舗装		
市道桜木町9号線	～	他	むつ市	-		140		4	1	0	49	H23～H27	アスファルト舗装		

(参考)

<関連事業>															
国道338号大湊Ⅱ期バイパス	桜木町、宇田町 ～大湊浜町	国	青森県				0	16	2	2.75×2					

* 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。

注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。

<関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。

ただし、街：街路、地：地方道(市町村道)、国：国道、主：主要地方道、一：一般都道府県道、市：市町村道、他：いずれにも該当しないもの

注2) <関連事業>については通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。

注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名

注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人/日)、混雑度等を記載

(例)・道路改築：交通量(人/日)、混雑度等

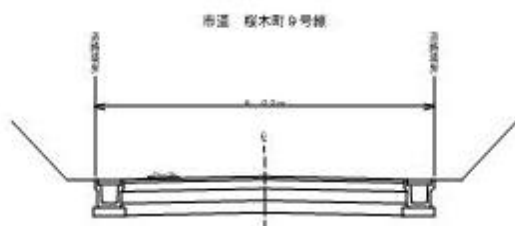
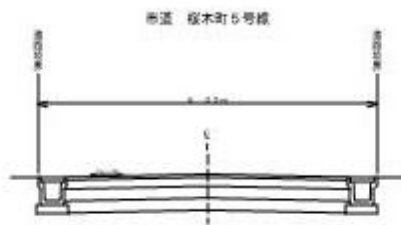
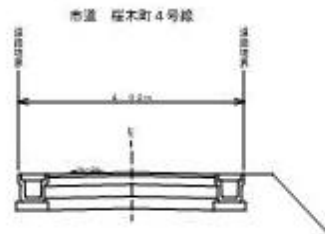
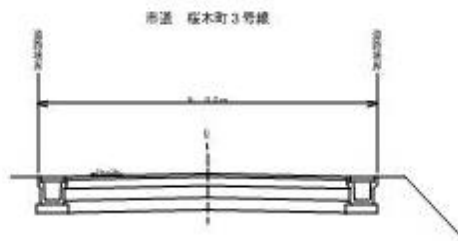
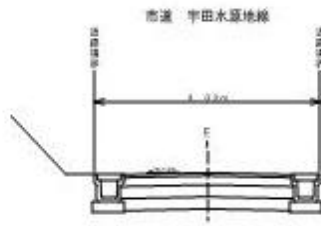
・自転車駐車場：都市計画決定の有無、面積、利用台数等

* 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。

* 不足する場合は適宜行を追加すること

道路標準横断図

道路状況図



公園(都市公園:その1)

ふりがな		すいげんちこうえん		当初の都市計画決定 (*4)	昭和52年12月10日	事業期間	H23年度からH27年度		施策公園名 (*5)
公園名又は地区名		水源池公園		直近の都市計画変更 (*4)	年 月 日	(完成予定年度)	H27		
種別 (*1)	地区公園			当初の事業認可取得時期 (*4)	昭和52年7月18日	全体事業費			
計画面積(ha) (*2)	5.6	供用済み面積(ha) (*3)	5.6	直近の事業認可取得時期 (*4)	昭和58年2月8日	※単独費等も含んだ総事業費	307	百万円	
地区交付事業の場合は、Ⅰ～Ⅱのうち該当する事業に○を付けて必要事項を記入する。									
公園又は地区の概要(目的、計画概要)									
明治43年(1910年)に大湊要港部水道として水源池施設が竣工し、昭和20年まで海軍専用水道として使用され、昭和21年に水道施設として旧大湊町に引き継がれた。その後昭和51年まで第一水源池として使用されたが、施設の老朽化に伴い廃止。その後市民の憩いの場として、昭和52年に水源池公園として都市計画決定されたものである。									
Ⅰ 緑化重点地区総合整備事業 () (*6)					Ⅱ 中心市街地活性化広場公園整備事業 () (*6)				
地区の位置づけ		緑の基本計画の策定期		年 月	商業地域面積	広場公園地区に占める商業地域及び近隣商業地域の割合		%	
() ①都市景観形成地区(都市の中心駅周辺、官公庁街や商業・業務の中心等都市の拠点となる地域であり、景観形成のために緑地の整備と緑化を行う必要性が特に高い地区)					ha	中心市街地基本計画策定期		年 月	
() ②都市環境改善地区(クールアイランドや風の道の形成などによる都市のヒートアイランド現象の緩和、河川等と一体となったエコロジカルネットワークの形成など、都市環境の改善のために重点的に緑地の整備と緑化を行う必要性が特に高い地区)					ha	ha	%		
() ③防災機能向上地区(避難地の面積が十分に確保できていない等防災上課題があり、緊急的に延焼防止帯等となる緑地の確保及び市街地の緑化を行う必要性が特に高い地区)					Ⅰ、Ⅱの事業地区において整備を実施する都市公園等				
	公園等名	種別等 (*7)	面積(m ²)		公園等名	種別等 (*7)	面積(m ²)		

事業箇所ごとに1枚作成すること。ただし、地区採択事業の場合は、地区ごとに1枚とする。

*1 「種別」の欄には、「街区公園」、「近隣公園」、「地区公園」、「特定地区公園」、「総合公園」、「運動公園」、「広域公園」、「レクリエーション都市」、「風致公園」、「墓園」、「緩衝緑地」、「都市緑地」、「緑道」のいずれかを記入。

地区交付事業の場合は、緑重1(緑化重点地区総合整備事業のうち①、②の要件に係るもの)、緑重2(緑化重点地区総合整備事業のうち③の要件に係るもの)、緑重3(中心市街地活性化広場公園整備事業)と記入。

*2 地区交付事業の場合は、地区面積を記入。(単位:ha)

*3 まちづくり交付金事業実施以前の供用済み面積を記載。地区交付事業の場合は、地区内で事業を行う都市公園に係る供用面積の合計を記入。(単位:ha)

*4 地区交付事業の場合は、記入不要。

*5 国が定める政策課題に対応する個別補助事業の対象となる都市公園である場合は、「防災公園」、「自然再生緑地」、「歴史・観光関連公園」、「イベント関連公園」、「大規模公園」のいずれかを記入。

*6 地区交付事業の場合、Ⅰ、Ⅱのどちらの要件に該当するか○を記入する。地区交付事業でない場合は、記入不要。

*7 緑化重点地区総合整備事業において、都市公園以外の公共施設緑化を行う場合は、当該施設名称を記入。(小学校、市庁舎等)

その他:地区交付事業の設計図(平面図)は、まちづくり交付金で整備する都市公園全てについて添付すること。また設定した地区及び地区内の整備箇所(交付金、単独問わず)については、整備方針概要図の中に明示すること。

公園(都市公園:その2)

ふりがな 公園名又は地区名	すいげんちこうえん 水源池公園
------------------	--------------------

地域の抱える課題に対する当該公園又は地区の役割

昭和50年代の公園整備時の各施設が老朽化している状況である。また、バリアフリー化がされておらず、誰もが憩える場所とはなっていない状況である。

用地取得計画 (㎡)					施設整備計画(交付金事業で実施するもの) (*1)			
	まち交以前	まち交取得面積	残面積	合計	備考	施設名	規模、構造・工法等	特記事項
買収						管理施設	A=280㎡	管理事務所
(内買い戻し)						園路	L=2,000m	レンガ舗装、ウッドチップ系舗装
国公有地						修景施設	つつじ	植栽
その他						休養施設	木製 12基	ベンチ設置
合計						教養施設	RC造	野外劇場改修(バリアフリー化)
計画期間中の事業費					便益施設			
費目	まち交以前	まち交事業費	残事業費	合計	備考	遊戯施設	駐車場A=1,000㎡ ユニット組立式トイレ	駐車場整備、2基便所バリアフリー化
交付金事業費 (百万円)	用地費							
	施設費		292		292			
	計		292		292			
単独事業費 (百万円)	用地費							
	施設費							
	計							
合計 (百万円)	用地費							
	施設費		292		292			
	計		292		292			
供用予定面積(㎡)								

事業箇所ごとに1枚作成すること。ただし、地区交付事業の場合は、地区ごとに1枚とする。

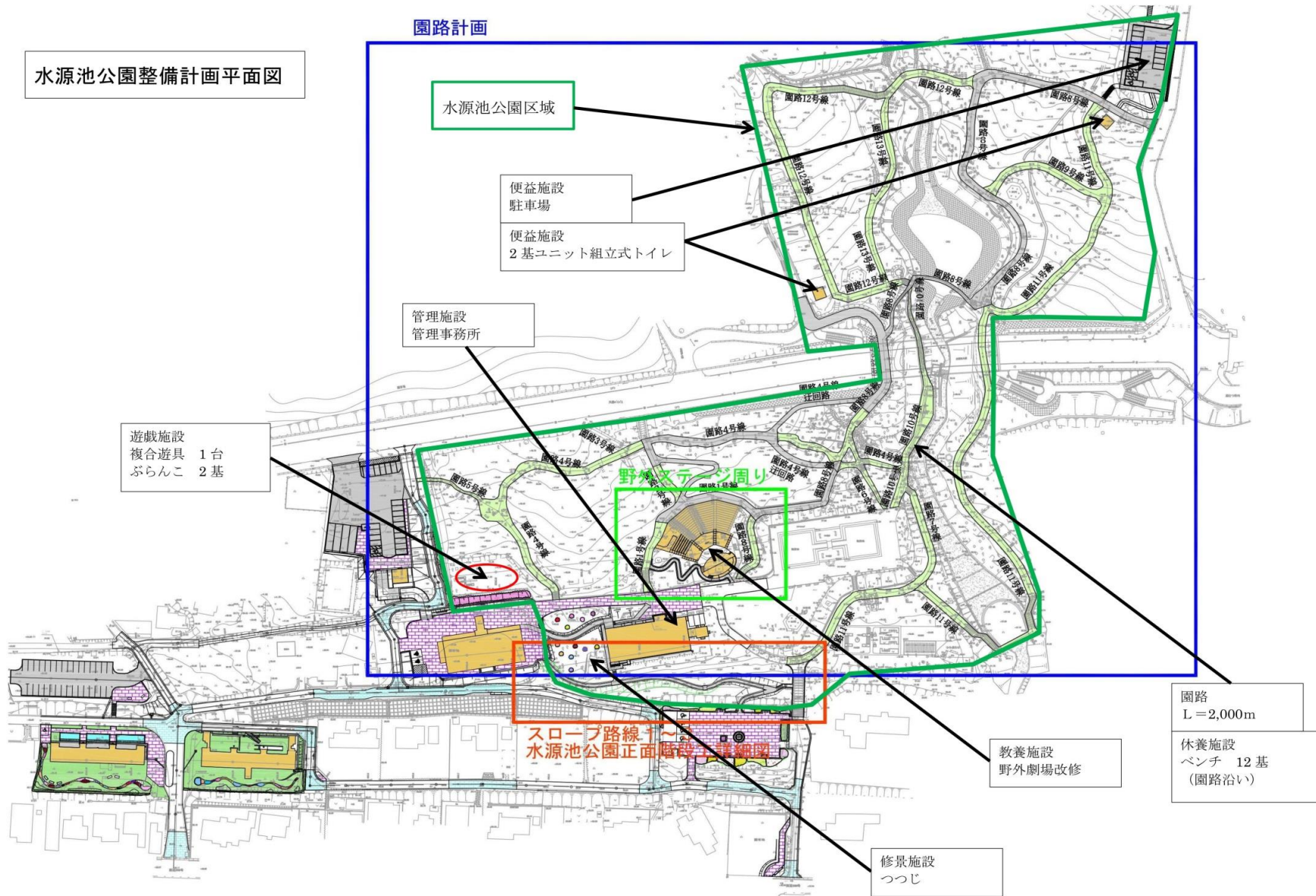
*1 「施設名」の欄には、都市公園法第2条及び施行令第5条に定められている公園施設の分類で記入。

地区交付事業の場合は、「施設名」に都市公園等の名称、「規模、構造・工法等」に種別及び面積(㎡)、「特記事項」に整備内容(主要施設)を記入する。

*2 青色で着色してあるセルは自動計算されるので入力しないこと。

水源池公園整備計画平面図

園路計画



地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費 うち購入費	
緑地							—	
広場	建築物周辺	むつ市	A=2,668㎡	19	3	2	14	—
駐車場								
自転車駐車場								
荷物共同集配施設								
公開空地	ポケットパーク	むつ市	A=2,376㎡	175	2	4	169	—
情報板	観光案内標識	むつ市	N=6基	14			14	—
地域防災施設	施設種別:							
人工地盤							—	
合計	—	—	—	208	5	6	197	

- ・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
- ・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
- ・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
- ・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
- ・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

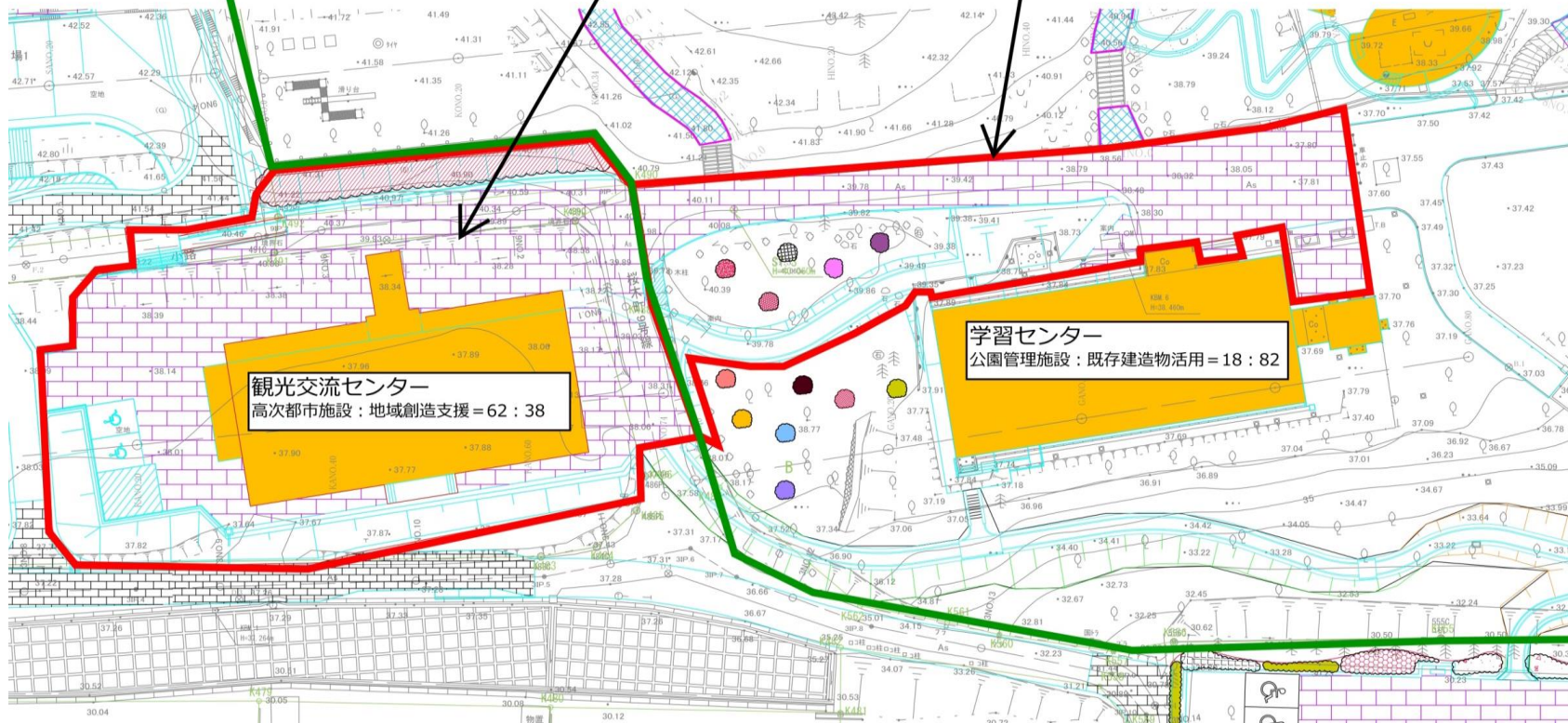
観光交流センター外構 $\Sigma A=1,625\text{m}^2$

基幹事業 地域生活基盤施設 広場（建築物周辺） $A=1,008\text{m}^2$ 事業費 $C=16$ 百万円

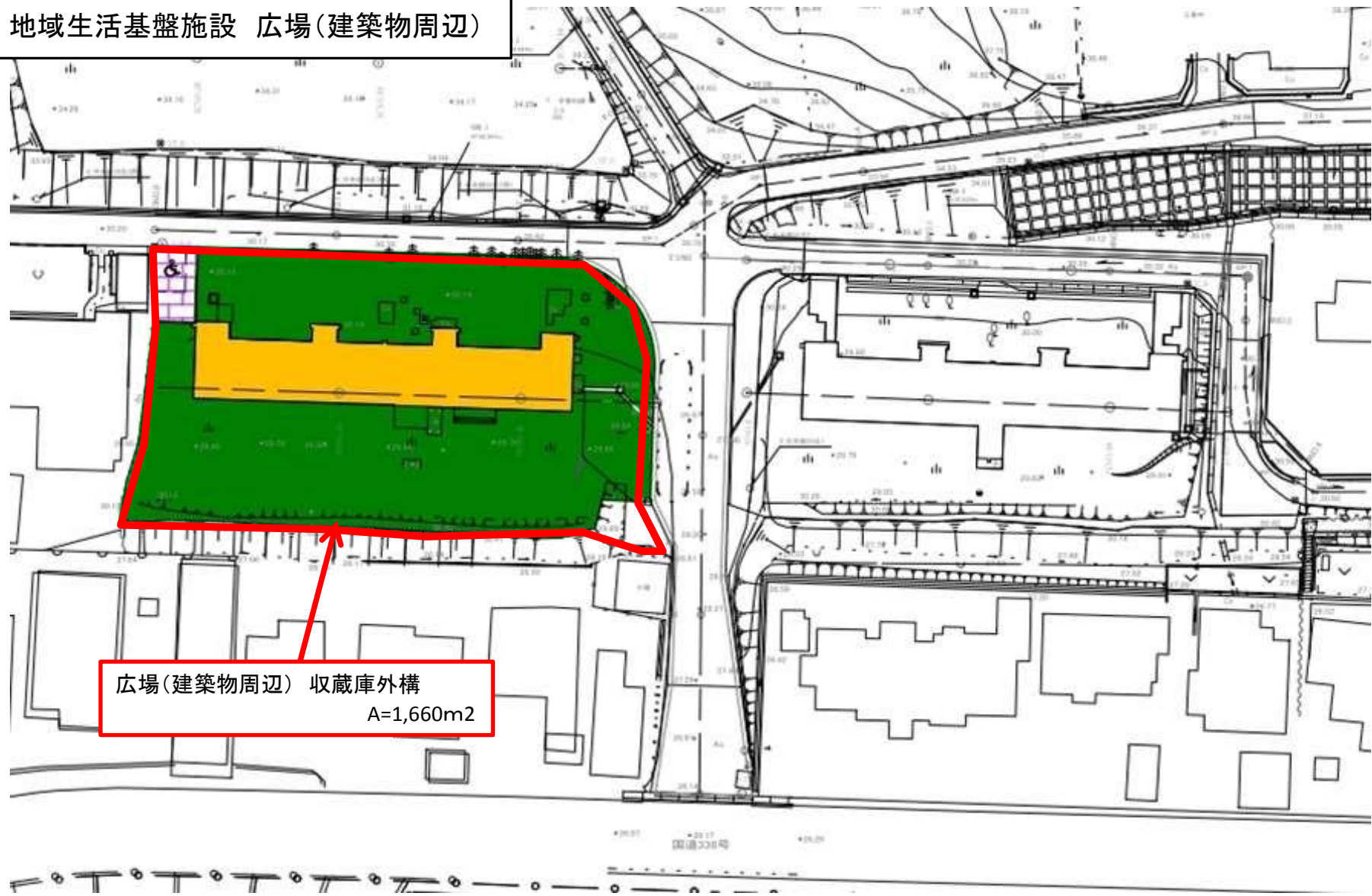
提案事業 地域創造支援事業 便益施設（観光交流センター（外構））
 $A=617\text{m}^2$ 事業費 $C=7$ 百万円

都市公園区域線

基幹事業 公園事業（都市公園内 園路広場）
公園園路広場 $A=1,076\text{m}^2$ 事業費 $C=11$ 百万円



地域生活基盤施設 広場(建築物周辺)



広場(建築物周辺) 収蔵庫外構
A=1,660m²

広場 建築物周辺（観光交流センター外構 面積按分表）

観光交流センター外構は、基幹事業である地域生活基盤施設での広場（建築物周辺）、提案事業である地域創造支援事業の便益施設観光交流センター（外構）から構成される。

観光交流センター外構面積は、合計1,625m²である。
 また、観光交流センターは基幹事業の高次都市施設と提案事業の地域創造支援事業（便益施設）から構成され、面積内訳は、基幹事業391m²、提案事業240m²の基幹事業：提案事業＝62：38となっている。

これらから

基幹事業 地域生活基盤施設 広場（建築物周辺） 観光交流センター	＝1,625×62%	＝	1,008 m ²
提案事業 地域創造支援事業 便益施設 観光交流センター（外構）	＝1,625×38%	＝	617 m ²

地域生活基盤施設 広場（建築物周辺） 合計

地域生活基盤施設の広場（建築物周辺）は、高次都市施設観光交流センターの外構、既存建造物活用事業の収蔵庫及び旧女子寮の外構から構成される。

基幹事業 高次都市施設観光交流センターの外構部 上記から	＝	1,008 m ²
基幹事業 既存建造物活用事業 収蔵庫の外構部	＝	1,660 m ²
地域生活基盤施設 広場（建築物周辺） 合計＝		2,668 m ²

観光交流センター外構 面積按分表

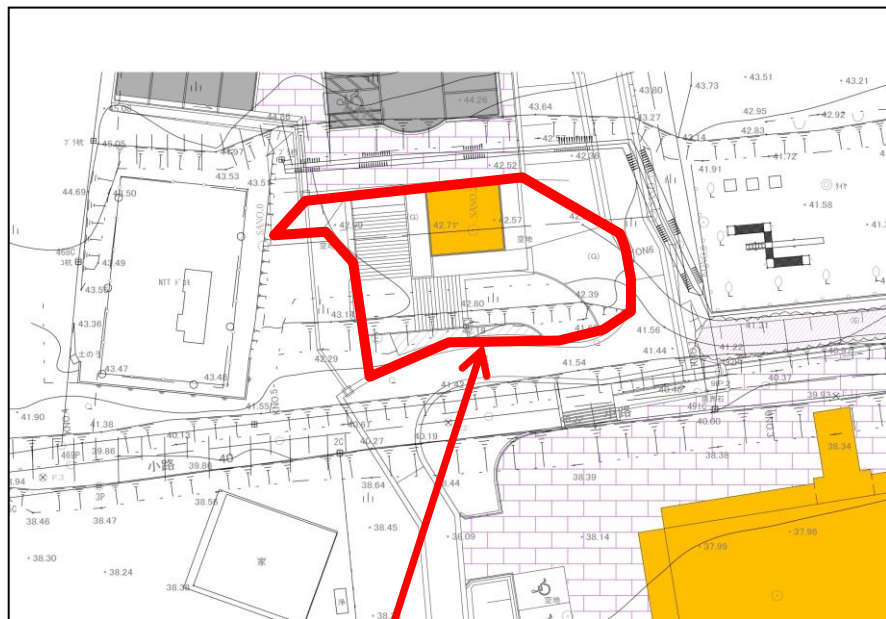
観光交流センター外構は、基幹事業である地域生活基盤施設での広場、みどりのさきもり館周辺の都市公園園路広場及び提案事業である地域創造支援事業の観光交流センター外構から構成される。

外構面積は、合計2,701m²である。また、都市公園であるみどりのさきもり館周辺外構面積は、1,076m²となっている。
また、観光交流センターは基幹事業の高次都市施設と提案事業の地域創造支援事業(便益施設)から構成され、面積内訳は、基幹事業391m²、提案事業240m²の基幹事業:提案事業=62:38となっている。

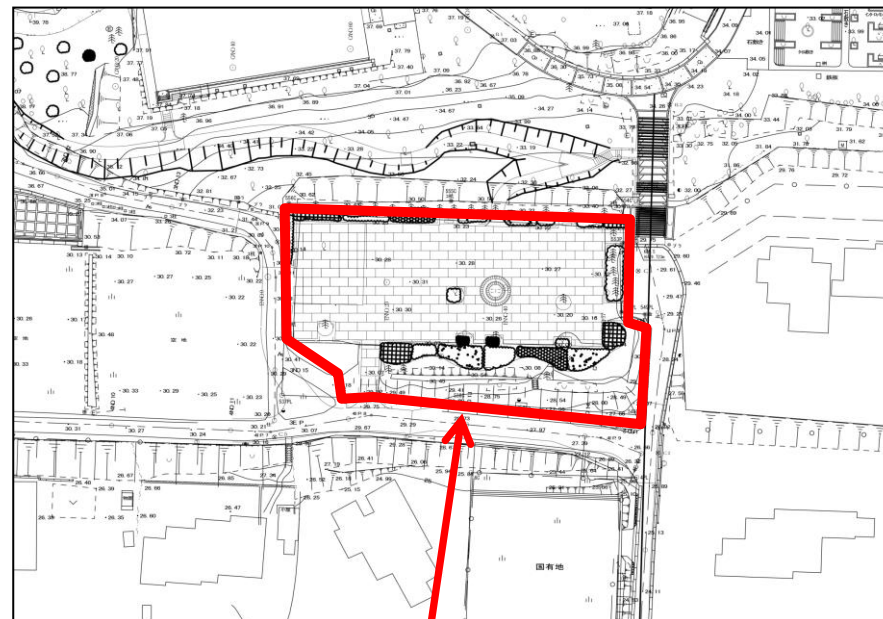
これらから

基幹事業 地域生活基盤施設 観光交流センター 広場	$= (2,701 - 1,076) \times 62\%$	=	1,008 m ²
基幹事業 公園事業 みどりのさきもり館周辺外構	$= 1,076\text{m}^2$	=	1,076 m ²
提案事業 地域創造支援事業 便益施設外構	$= (2,701 - 1,076) \times 38\% = 617\text{m}^2$	=	617 m ²

地域生活基盤施設 公開空地(ポケットパーク)



公開空地
展望台ポケットパーク A=380m²



公開空地
エントランスポケットパーク A=1,996m²

高次都市施設

■地域交流センター、観光交流センター、まちおこしセンター、子育て世代活動支援センター、複合交通センター

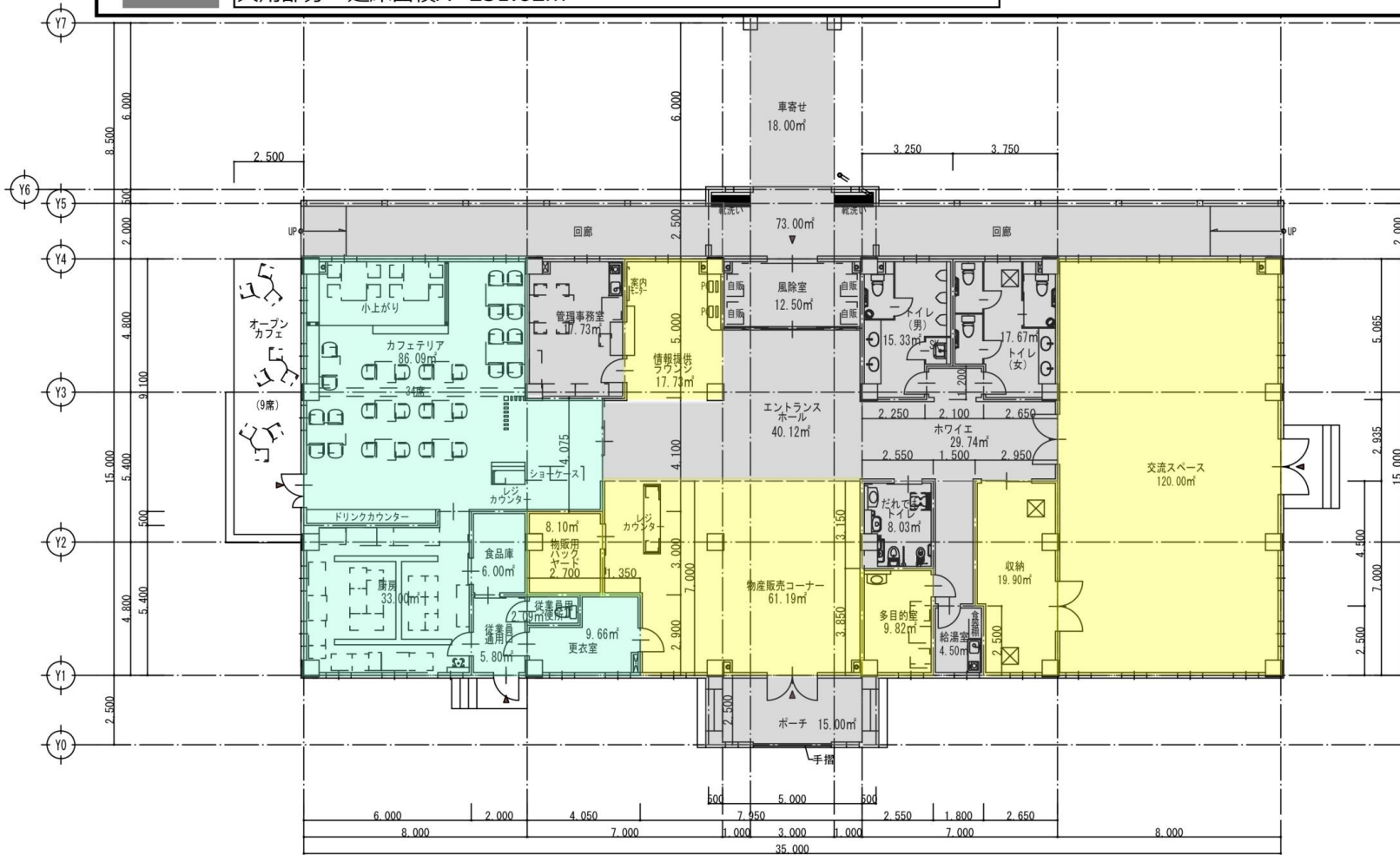
(単位:百万円)

施設名	事業主体	概要 (床面積、規模等)	交付期間内事業期間		交付期間内事業費				備考 (施設の内容等)
			開始年度	完了年度	うち設計費	うち用地費	うち整備費	うち購入費	
観光案内所 (観光交流センター)	むつ市	床面積391㎡	H23	H26	195	5	1	189	情報提供ラウンジ(観光情報の提供)、物産販売コーナー、交流スペース

【記入要領】

- ・行が足りない場合は適宜追加すること。
- ・「施設名」欄は、施設名称のほか、地域交流センター、観光交流センター、人工地盤等の種別を()書きで記入すること。
- ・「事業主体」欄は、実際に事業を行う事業の施行者名を記入すること。
- ・「交付期間内事業期間」欄は、交付期間内において実際に交付金の交付を受けようとする期間を記入すること。
- ・「交付期間内事業費」欄は、全体事業費のうち本計画の交付期間内において要する額を、「うち設計費」欄は、調査・設計・測量試験等に要する費用を、「うち用地費」欄は、用地取得に要する費用を、「うち整備費」は、施設の整備に要する費用を、「うち購入費」は施設を購入する費用を、それぞれ記入すること。設計費、用地費、整備費、購入費の合計が交付期間内事業費となる。
- ・施設を購入する場合は、「備考」欄に、購入する建築物がどのような事業によって整備されるのかを記入すること(市街地再開発事業、優良建築物等整備事業等)。

	基幹事業 高次都市施設 観光交流センター 延床面積A=236.74㎡ 事業費C=195百万円
	提案事業 地域創造支援事業 観光交流センター 延床面積A=142.64㎡ 事業費C=124百万円
	共用部分 延床面積A=251.62㎡



観光交流センター 平面図

観光交流センター 建築 面積按分表

観光交流センターは、基幹事業である高次都市施設部分、提案事業である地域創造支援事業の便益施設部分、及び共用部分から構成される。

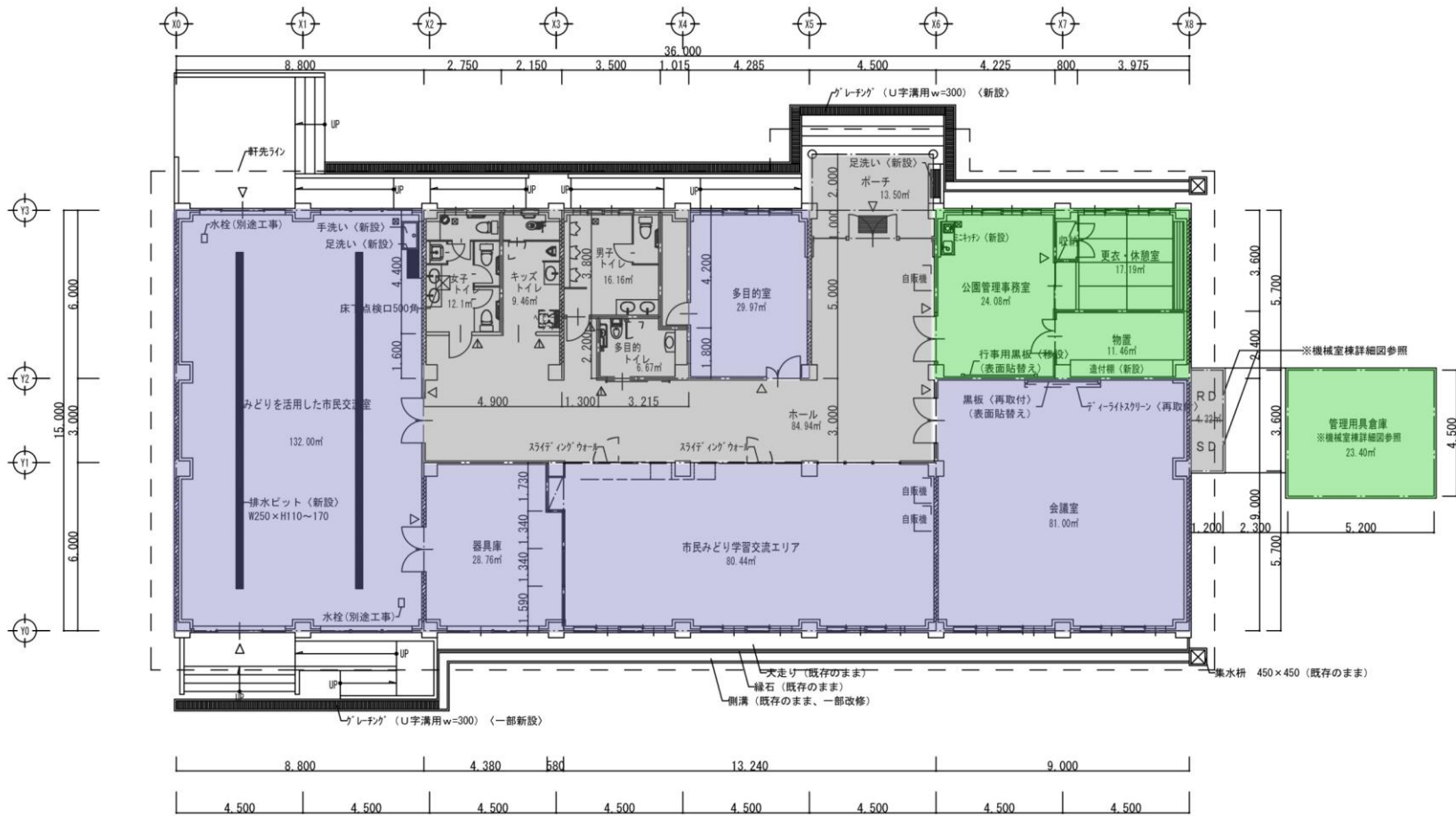
各施設面積

基幹事業 高次都市施設 観光交流センター部分	=	236.74 m ²	$236.74 / (236.74 + 142.64) = 62\%$
提案事業 地域創造支援事業 便益施設部分	=	142.64 m ²	$142.64 / (236.74 + 142.64) = 38\%$
共用部分	=	251.62 m ²	

改めて 事業別 面積按分

基幹事業 高次都市施設 面積	$236.74 + 251.62 \times 0.62$	=	392.74 m ²
提案事業 地域創造支援事業 面積	$142.64 + 251.62 \times 0.38$	=	238.26 m ²

	公園事業 管理施設 延床面積A=76.13㎡ 事業費C=25百万円
	既存建造物活用事業 地域交流センター 延床面積A=352.17㎡ 事業費C=117百万円
	共用部分 延床面積：147.15㎡



学習センター 平面図

既存建造物活用事業 学習センター 建築 面積按分表

既存建造物である学習センター(みどりのさきもり館)は、公園管理棟機能を持つため、基幹事業である公園事業、既存建造物活用事業及び共用部分で構成される。

各施設面積

基幹事業 公園事業 管理棟部分	=	76.13 m ²	$76.13 / (76.13 + 352.17) = 18\%$
基幹事業 既存建造物活用事業	=	352.17 m ²	$352.17 / (76.13 + 352.17) = 82\%$
共用部分	=	147.15 m ²	

改めて 事業別 面積按分

基幹事業 公園事業 面積	$76.13 + 147.15 \times 0.18$	=	102.62 m ²
基幹事業 既存建造物活用事業 面積	$352.17 + 147.15 \times 0.82$	=	472.83 m ²